

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第44期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 真由美
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部 福井 理仁
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部 福井 理仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,721,643	17,909,292	17,799,020	21,148,591	19,346,399
経常利益 (千円)	1,746,573	3,095,258	2,542,871	2,921,754	2,058,192
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,114,801	1,893,027	1,683,479	1,908,626	1,380,273
包括利益 (千円)	1,472,313	2,527,760	2,320,247	1,422,777	1,393,747
純資産額 (千円)	19,865,622	21,875,926	23,970,142	24,715,668	25,451,718
総資産額 (千円)	23,744,465	26,252,009	29,463,773	29,409,602	30,761,736
1株当たり純資産額 (円)	1,131.63	1,243.88	1,357.36	1,401.54	1,444.38
1株当たり当期純利益 (円)	63.74	108.24	96.26	109.14	78.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	82.9	80.6	83.3	82.1
自己資本利益率 (%)	5.78	9.11	7.40	7.91	5.55
株価収益率 (倍)	28.02	27.72	25.22	18.56	36.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	520,390	2,575,410	2,104,547	2,218,359	1,626,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	781,714	2,389,624	256,869	5,105,907	471,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,943	569,514	560,540	677,268	678,425
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,564,829	7,506,558	9,089,067	5,297,701	5,690,647
従業員数 (人)	588	589	601	636	663
(外、平均臨時雇用者数)	(56)	(54)	(59)	(62)	(59)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各連結会計年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	12,393,875	14,351,240	13,907,942	15,520,101	15,545,096
経常利益 (千円)	1,288,811	2,258,789	2,201,389	2,267,269	1,721,859
当期純利益 (千円)	941,925	1,616,777	1,753,306	1,676,755	1,269,103
資本金 (千円)	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666	1,985,666
発行済株式総数 (株)	17,819,033	17,819,033	17,819,033	17,819,033	17,819,033
純資産額 (千円)	19,052,742	20,138,343	21,510,693	22,501,557	23,184,832
総資産額 (千円)	22,699,486	23,693,846	25,027,695	26,115,948	27,331,162
1株当たり純資産額 (円)	1,089.37	1,151.50	1,230.02	1,286.70	1,325.81
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	36.00	36.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.86	92.44	100.26	95.88	72.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	85.0	85.9	86.2	84.8
自己資本利益率 (%)	5.02	8.25	8.42	7.62	5.56
株価収益率 (倍)	33.16	32.45	24.22	21.13	40.21
配当性向 (%)	55.70	32.45	29.92	37.55	49.61
従業員数 (人)	366	350	355	373	388
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(50)	(56)	(57)	(56)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度末において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額30.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年1月	各種機械の製造及び販売を目的として、前代表取締役社長小谷 進が京都市東山区にコーシン精機を個人創業
昭和48年10月	同地に株式会社コーシン精機（資本金4,000千円）を設立
昭和53年1月	高速自動小型取出口ポットを発売し、取出口ポット業界へ参入
昭和60年3月	本社及び本社工場（現・伏見工場）を京都市伏見区に移転
昭和63年10月	当社製品の販売を目的として米国ロードアイランド州にYushin America, Inc.を設立（当社出資比率10%）
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成10年7月	当社製品の販売を目的としてオランダにPolymac Yushin B.V.を設立（当社出資比率15%、平成20年6月全株式売却により関係解消）
平成11年2月	国際標準化機構の品質管理・保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得（本社工場）
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、大阪証券取引所市場第一部に指定（大阪証券取引所市場第一部は、平成24年3月に上場を廃止）
平成12年10月	当社製品の販売を目的として韓国にYushin Korea Co.,Ltd.を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年1月	国際標準化機構の環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社工場）
平成13年5月	当社製品の販売を目的としてマレーシアにYushin Precision Equipment Sdn. Bhd. を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年7月	当社製品の販売を目的として台湾に有信国際精機股份有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成13年8月	当社製品の販売を目的としてタイランドにYushin Precision Equipment (Thailand) Co., Ltd. を設立（当社出資比率68%、現・連結子会社）
平成16年3月	当社製品の販売を目的として英国にYushin Automation Ltd. を設立（当社出資比率60%、間接所有比率35.6%）
平成16年4月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機工貿（深圳）有限公司を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社、平成21年2月有信精機貿易（深圳）有限公司に社名変更）
平成17年3月	Yushin America, Inc. の株式を追加取得し、完全子会社化（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成17年6月	Yushin Precision Equipment (Thailand) Co., Ltd. の株式の一部を売却（当社出資比率49%、現・連結子会社）
平成18年11月	当社製品の販売を目的として中華人民共和国に有信精機商貿（上海）有限公司を設立（当社出資比率100%、現連結子会社）
平成19年8月	当社製品の販売を目的としてインドにYushin Precision Equipment (India) Pvt. Ltd. を設立（当社出資比率95.0%、現・連結子会社）
平成19年12月	Yushin Automation Ltd. の株式35.6%を追加取得（当社出資比率95.6%、現・連結子会社）
平成20年9月	当社製品の製造を目的として中華人民共和国に広州有信精密機械有限公司設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成23年12月	Yushin Korea Co.,Ltd. が社屋兼工場の土地・建物を取得し、所在地（始興市）に移転
平成24年11月	当社製品の販売を目的としてインドネシアにPT. Yushin Precision Equipment Indonesia を設立（当社出資比率99.0%、現・連結子会社）
平成25年3月	本社テクニカルセンター（京都市南区）を新設
平成26年2月	当社製品の販売を目的としてベトナムにYushin Precision Equipment (Vietnam) Co., Ltd. を設立（当社出資比率100%、現・連結子会社）
平成28年12月	本社及び本社工場を所在地（京都市南区）に移転

3【事業の内容】

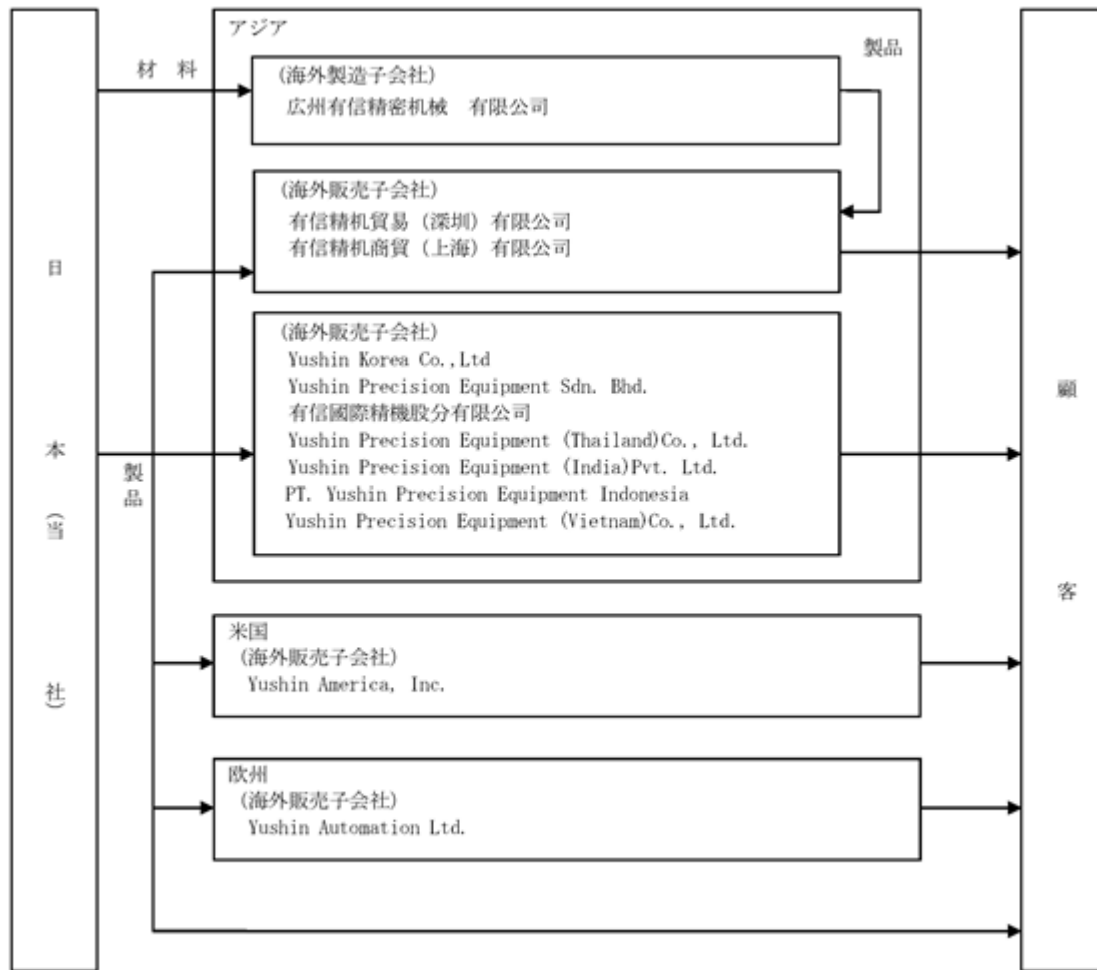
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ユーシン精機)、子会社12社で構成され、プラスチック射出成形品の取出口ボット及びその関連機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- （日本）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービス
- （米国）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス
- （アジア）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の製造、販売及びアフターサービス
- （欧州）射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の販売及びアフターサービス

なお、上の4地域は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称 (セグメント名称)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
Yushin Korea Co.,Ltd. (アジア)	大韓民国 始興市	千ウォン 350,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に韓国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
有信国際精機股份有限公司 (アジア)	台湾 台北市	千ニュー台湾 ドル 5,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に台湾を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
有信精机商貿(上海)有限公司 (アジア)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
有信精机貿易(深圳)有限公司 (アジア)	中華人民共和国 広東省深圳市	千米ドル 400	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主に中国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
PT. Yushin Precision Equipment Indonesia (アジア) (注)2	インドネシア ブカシ市	千インドネシア ルピア 2,841,000	当社製品の販売及び アフターサービス	99.0 [1.0]	当社製品を主にインドネシアを 中心に販売しております。 役員の兼任があります。
Yushin Precision Equipment (Vietnam) Co., Ltd. (アジア)	ベトナム ハノイ市	千米ドル 300	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にベトナムを中心 に販売しております。 役員の兼任があります。
Yushin Precision Equipment Sdn. Bhd. (アジア)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 1,000	当社製品の販売及び アフターサービス	100.0	当社製品を主にマレーシアを中 心に販売しております。 役員の兼任があります。
Yushin Precision Equipment (Thailand) Co., Ltd. (アジア) (注)1、2	タイ バンコク市	千タイバーツ 8,000	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	49.0 [19.0]	当社製品を主にタイを中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
Yushin Precision Equipment (India) Pvt. Ltd. (アジア) (注)2	インド チェンナイ市	千インドルピー 7,400	当社製品の販売及び アフターサービス	95.0 [5.0]	当社製品を主にインドを中心に 販売しております。 役員の兼任があります。
Yushin Automation Ltd. (欧州) (注)2	イギリス ウスターシャー 州	千イギリス ポンド 150	当社製品の販売及び アフターサービス	95.6 [4.4]	当社製品を主に英国を中心に販 売しております。 役員の兼任があります。
Yushin America, Inc. (米国) (注)3、4	アメリカ合衆国 ロードアイラン ド州	千米ドル 8	当社製品の販売及び 合理化機械の製造・ 販売	100.0	当社製品を主に北米地域を中心 に販売しております。 役員の兼任があります。

名称 (セグメント名称)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
広州有信精密機械有限公司 (アジア) (注)5	中華人民共和国 広東省広州市	千中国元 13,742	当社製品の製造	100.0	当社製品の製造を行っております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 持分は100分の50未満ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の[]は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. Yushin America, Inc.の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	3,285,793千円
経常利益	310,738千円
当期純利益	210,112千円
純資産額	1,543,740千円
総資産額	2,202,764千円

4. 当社製品の米国における独占的販売権を付与しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	388 (56)
米国	86 (3)
アジア	176 (-)
欧州	13 (-)
合計	663 (59)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388(56)	37.9	11.2	5,685,565

- (注) 1. 従業員数は就業人員(子会社等への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 当社は地域別のセグメントから構成されており、提出会社の従業員数と(1)連結会社の状況「日本」の従業員数は一致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権による経済・貿易政策や欧州での政治的な先行き不透明感が引き続きある中、米国では雇用環境の改善や個人消費の拡大を背景に堅調に推移しました。欧州では懸念された英国EU離脱問題による経済への影響が一時的なものであったことから景気は回復基調で推移しました。アジアでは中国での景気の減速傾向、あるいは新興国での経済成長の鈍化がみられましたが、年後半にかけて持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き新規事業分野での業容を拡大、新商品の開発、世界規模での新規顧客の開拓を継続して行なってまいりました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、新規事業の販売が前期を下回ったことと、円高の影響等により連結売上高は前期比8.5%減の19,346,399千円となりました。利益面におきましては売上高の減少に加え、昨年11月に稼働しました社内基幹システムの立上げに関する費用及び同12月に実施した新本社移転に関連する費用が発生しました。その結果、営業利益は前期比31.5%減の2,112,643千円、経常利益については前期比29.6%減の2,058,192千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27.7%減の1,380,273千円と減収・減益となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(日本)

売上高は前期比0.2%増の15,545,096千円、営業利益は前期比15.0%減の1,279,141千円となりました。

(米国)

売上高は前期比8.3%減の3,285,793千円となり、営業利益は前期比21.4%減の348,477千円となりました。

(アジア)

売上高は前期比8.3%減の4,776,598千円となり、営業利益は前期比41.3%減の469,737千円となりました。

(欧州)

売上高は前期比78.9%減の396,913千円となり、営業利益は前期比97.0%減の6,850千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,626,624千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが471,087千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが678,425千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が84,164千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ392,946千円増加して当連結会計年度末には5,690,647千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の2,009,640千円から法人税等の支払額958,372千円などを差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、1,626,624千円の収入超過（前期は2,218,359千円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出356,006千円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは471,087千円の支出超過（前期は5,105,907千円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額629,919千円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは678,425千円の支出超過（前期は677,268千円の支出超過）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,652,510	113.4
米国(千円)	3,280,835	91.8
アジア(千円)	4,111,002	85.0
欧州(千円)	397,756	21.5
合計(千円)	19,442,105	94.7

(注) 1. 金額は販売価格によっておりセグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,597,167	115.2	1,873,702	130.1
米国	3,275,307	95.7	489,434	100.1
アジア	4,644,648	98.2	713,068	122.8
欧州	715,464	84.6	591,392	217.9
合計	20,232,588	106.1	3,667,596	131.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,163,835	103.2
米国(千円)	3,274,951	91.9
アジア(千円)	4,512,118	92.4
欧州(千円)	395,494	21.0
合計(千円)	19,346,399	91.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く外部環境につきましては、今後の世界経済に関して、全体として景気は回復基調で推移するものと見込まれますが、米国新政権の経済・貿易政策による影響や欧州での政治動向、また国際関係の緊張の高まりなどで引き続き不確実な状況が続くとみられます。

当社グループといたしましては、価格競争力を含む商品力の強化による差別化を進めることと、さらなるグローバル営業展開の強化が課題であります。そして、会社のグローバル展開を支える世界で活躍できる人材を育成することが課題であります。

また、新規事業分野では、複数の事業の柱を確立すべく、技術シナジーや販売シナジーを発揮できる事業分野において新商品を開発し、市場に投入していくことが課題であります。

このような環境のなか当社は、「世界をめざして常に革新ある技術を創造し、広く社会に貢献する」という経営理念の下、取出口ボット業界におけるリーディングカンパニーとしてさらなる発展を目指してまいります。

戦略としては、グローバルに営業力を強化し、お客様ニーズを捉えた商品の開発、販売を通じて、質と量の拡大を図ります。特に取出口ボットでは新機能を搭載した新商品の発売を予定しております。医療関連や新規事業分野の特注機についても引き続き販売拡大に努めてまいります。また、こうした取組みを推進するため、新本社での生産性向上及び業務合理化や、コストダウン活動を進めてまいります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであり、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 産業分野における経済状況

当社グループは、プラスチック成形産業の顧客に対して、その生産設備を提供することを主な事業としておりますので、国内外の経済状況と需要先業界の設備投資動向の変動の影響を受けます。したがって、経済状況の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界各国に現地法人を設置して製品の販売を行っておりますので、為替相場の変動は子会社の財務諸表の換算を通じて連結業績に影響を及ぼします。また、親会社は円建取引を原則とすることで為替相場変動の影響を軽減しておりますが、海外連結子会社を経由した販売においては子会社側で為替変動による影響を受けます。これに対しては必要に応じて先物為替予約などのリスクヘッジを行う場合もありますが、全てのリスクを排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質問題

当社グループは高品質の製品を市場提供すべく、国際標準にも適合した高い品質管理体制を構築すると共に、日々更なる改善を積み重ねてきております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無くこれに起因する補償費用が発生しないという状況は、いかなるメーカーにおいても存在せず、高度な管理であってもその網の目を抜けた欠陥が発生するリスクは皆無とは言えません。これらを担保するために請負賠償責任保険、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、これらの保険で全ての賠償額をカバーできるものではありませんので、重大な品質問題が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害

当社グループは火災や労災等の事故及び、地震や風水害等の自然災害に対し、日常の設備点検や安全教育及び、災害訓練等で体制を整備しております。また、必要な損害保険にも加入することで、最小限の損害額に収まるよう備えておりますが、これらによる物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの取出口ロボットに関する研究開発活動は、幅広い業界や地域のお客様ニーズに応える商品を開発するため、「基礎研究」、「要素開発」、「応用開発」に積極的に取り組んでおります。特に基礎研究では、京都大学と「形状最適設計技術」を、大阪大学とは「プロダクトデザイン」を共同研究しております。これらの技術を取出口ロボットに応用し、軽量化により高速でしかも省エネとなり、また設計プロセスの見える化により、後戻りの少ない効率の良い設計を行っております。さらに、VE・VAによるCD(原価低減)を行った上で、これらの技術を全シリーズに展開しております。

当連結会計年度におきましては、2017年7月に発表予定の新機種（高級機モデルの更なる上位機）の開発に向けて人員、費用を重点的に投入いたしました。また、基礎研究を实践する「博士の学位」取得者を積極的に採用しております。

なお、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は本社でのみ実施のため、当連結会計年度の研究開発費の総額619,557千円は全額「日本」において発生したものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、ここに記載した予測、見通し等将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性やリスクが内在しているため将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは連結財務諸表の作成に際して、連結決算日における資産及び負債の数値並びに当連結会計年度における収入及び費用の数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当社グループは、売上債権、たな卸資産、法人税等、財務活動及び偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社グループは過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づいて見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定が難しい資産及び負債並びに収益及び費用の数値についての判断の基礎となります。ただし、見積りには不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りとは異なる場合もあります。

当社グループは以下に記載する重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。販売先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社は、製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして製品保証引当金を計上しております。当社製品に対する無償補修費用が増加した場合、製品保証引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付会計

当社従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれております。当社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りを基礎に算出しております。また、長期期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の21,148,591千円より1,802,191千円減少の19,346,399千円（前期比8.5%減）となりました。

取出口ポットは、年度後半にかけて回復基調にあったものの、年度前半の不調がひびき、前期比3.7%減の13,410,587千円となりました。

特注機は、医療関連装置の売上が伸びなかったため、前期比29.1%減の2,832,537千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度から1,025,792千円減少し、11,680,029千円（前期比8.1%減）となりました。売上原価率は、前連結会計年度の60.1%から0.3ポイント増加し、60.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加163,344千円などにより、前連結会計年度から197,021千円増加し、5,553,726千円（前期比3.7%増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度の25.3%から3.4ポイント増加し、28.7%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度より973,420千円減少して2,112,643千円（前期比31.5%減）となりました。

(営業外収益及び営業外費用)

保険返戻金の増加12,554千円などにより、営業外収益は前連結会計年度より19,585千円増加して81,905千円（前期比31.4%増）となり、営業外費用は為替差損が減少したため、前連結会計年度より90,272千円減少して136,356千円（前期比39.8%減）となりました。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度より863,562千円減少の2,058,192千円（前期比29.6%減）となりました。

(特別利益及び特別損失)

特別利益は前連結会計年度から1,104千円増加し、2,329千円となりました。また、特別損失については、固定資産除売却損が減少したため、前連結会計年度の64,060千円から13,178千円減少し、50,881千円となりました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税が、前連結会計年度の955,959千円から452,597千円減少し503,362千円となり、法人税等調整額は前連結会計年度の72,362千円から、繰延税金資産の減少などにより、当連結会計年度は94,643千円となりました。なお、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の30.9%から29.8%へ1.1ポイント減少しました。これは税率変更による減少などによるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,908,626千円から528,352千円減少し、1,380,273千円（前期比27.7%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の109円14銭から78円93銭へ減少しました。

(3) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末より1,352,134千円増加し30,761,736千円となりました。このうち流動資産は、受取手形及び売掛金が453,552千円、未収消費税等が413,376千円及び現金及び預金が393,326千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,391,729千円増加の17,348,701千円となりました。固定資産は、建設仮定金が4,581,776千円減少し、建物及び構築物が4,185,525千円増加したことなどにより前連結会計年度末より39,595千円減少し13,413,034千円となりました。

負債合計は前連結会計年度末より616,084千円増加し5,310,018千円となりました。このうち流動負債は、電子記録債務が653,215千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より707,518千円増加し5,100,213千円となりました。固定負債は繰延税金負債が93,610千円減少したことなどにより、前連結会計年度末より91,434千円減少し209,805千円となりました。

純資産は、当連結会計年度の利益計上による利益剰余金が771,082千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より736,049千円増加し25,451,718千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは主に企業活動から獲得される資金などによって資金を調達しており、一時に多額の資金需要がある場合は、必要に応じて新株の発行及び銀行借入等によって資金を調達することとしております。当社グループは、これらの資金源によって将来の資金需要にも対応できるものと考えております。

キャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度の2,218,359千円より591,735千円減少して当連結会計年度においては1,626,624千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,009,640千円（前連結会計年度より849,278千円減少）、法人税等の支払額が958,372千円（前連結会計年度より289,012千円増加）、仕入債務の増加が890,174千円（前連結会計年度より862,518千円増加）売上債権の増加が482,815千円（前連結会計年度より98,396千円増加）、減価償却費が479,629千円（前連結会計年度より85,600千円増加）及びたな卸資産の増加が213,634千円（前連結会計年度はたな卸資産の減少466,911千円）などがあったためであります。

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度の5,105,907千円より4,634,820千円減少して当連結会計年度においては471,087千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出356,006千円（前連結会計年度より4,505,230千円減少）などがあったためであります。

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度の677,268千円より1,157千円増加して当連結会計年度においては678,425千円となりました。これは、主として配当金の支払額629,919千円（前連結会計年度より17,820千円増加）などがあったためであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ392,946千円増加して5,690,647千円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、組立加工費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資などであります。営業費用の主なものは、人件費や荷造運搬費及び研究開発費であります。なお、当社グループの研究開発費は販売費及び一般管理費の一部として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び外部委託した作業費がその大部分を占めております。

なお、これらの運転資金及び設備投資資金については、主として内部留保を原資としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強や業務の生産性向上のため、総額546,613千円（有形固定資産391,134千円、無形固定資産155,478千円）の設備投資を実施しました。その主なものは日本におけるテクニカルセンターの増築費用159,274千円、本社新システムの構築費用149,793千円などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、本社工場及びテクニカルセンターほか(京都市南区ほか)	日本	産業機械製造設備	5,420,902	108,742	5,247,690 (51,517.88)	168,580	10,945,915	295 (46)
東日本統括営業所ほか14営業拠点など(さいたま市北区ほか)	日本	販売設備ほか	120,464	-	243,263 (1,443.81)	2,642	366,369	93 (10)

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Yushin America, Inc.	本社及び本社工場ほか(米国ロードアイランド州ほか)	米国	産業機械製造設備及び販売設備	326,561	40,399	45,997 (19,424.64)	25,898	438,856	86 (3)
Yushin Korea Co., Ltd.	本社及び本社工場ほか(大韓民国)	アジア	産業機械製造設備及び販売設備	68,675	8,371	247,208 (1,755.00)	1,049	325,304	21 (-)
広州有信精密機械有限公司	本社及び本社工場ほか(中華人民共和国)	アジア	産業機械製造設備	103,508	5,599	- (-)	6,836	115,943	23 (-)
その他の在外子会社	タイほか5カ国	アジア	販売設備	1,100	7,379	- (-)	7,057	15,537	132 (-)
その他の在外子会社	イギリス	欧州	販売設備	-	22,544	- (-)	25,339	47,884	13 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数のうち()は臨時雇用者数であり、年間の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日 (注)1	1,619,912	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(注)1. 株式分割(無償交付、1:1.1)によるものであります。

2. 最近5事業年度において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	38	117	1	3,276	3,483	-
所有株式数(単元)	-	55,364	891	61,995	35,917	-	23,162	177,329	86,133
所有株式数の割合(%)	-	31.2	0.5	35.0	20.3	-	13.1	100.0	-

(注)1. 自己株式331,715株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ3,317単元及び15株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	5,996	33.65
野村信託銀行株式会社 (信託口3071019)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	774	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口620021158)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	774	4.35
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	544	3.06
小谷 眞由美	京都市西京区	531	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	455	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	455	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	424	2.39
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	418	2.35
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT- CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	383	2.15
計	-	10,761	60.39

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口3071019)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620021158)の実質保有者はそれぞれ村田 美樹(京都市西京区)及び小田 高代(京都市西京区)であります。また、上記のほかに村田 美樹は148千株を、小田 高代は148千株をそれぞれ個人名義で所有しております。

3. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメントアジア リミテッドから、平成28年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、平成28年9月15日現在で664千株を保有している旨が記載されているものの、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アバディーン投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル
保有株券等の数	株式 55千株
株券等保有割合	0.31%
大量保有者	アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド
住所	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480
保有株券等の数	株式 608千株
株券等保有割合	3.42%
合計保有株券等の数	株式 664千株
合計株券等保有割合	3.73%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,401,200	174,000	-
単元未満株式	普通株式 86,133	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	174,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	331,700	-	331,700	1.86
計	-	331,700	-	331,700	1.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	507	1,262,811
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,715	-	331,715	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。

このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各事業年度の業績等を十分勘案した配当による利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の業績ならびに上記の方針に鑑み、中間配当としては1株につき15円、期末配当としては1株につき21円の配当を実施し、合計で年36円の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は49.61%となりました。

内部留保資金につきましては、生産能力の増強のための設備投資や今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	262,314	15
平成29年5月10日 取締役会決議	367,233	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,911	3,090	3,085	3,120	3,400
最低(円)	1,320	1,590	2,005	1,600	1,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	2,649	2,735	2,961	3,125	3,175	3,400
最低(円)	2,355	2,236	2,569	2,708	2,658	2,830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名（役員のうち女性の比率9%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小谷 真由美	昭和22年1月12日生	昭和48年10月 当社入社 昭和57年10月 取締役就任 昭和59年12月 株式会社コーシンインダストリー代表取締役社長就任 平成元年2月 取締役副社長就任 平成元年3月 有限会社コタニ代表取締役社長就任（平成22年2月株式会社へ変更、平成22年4月株式会社コーシンインダストリーへ吸収合併される） 平成5年3月 営業本部長兼任 平成14年12月 代表取締役社長就任 平成18年4月 代表取締役社長兼営業本部責任者就任 平成23年3月 代表取締役社長就任（現任）	(注)4	531
専務取締役		木村 賢	昭和29年4月1日生	昭和52年4月 玉川機械金属株式会社（現三菱伸銅株式会社）入社 昭和53年8月 三星産業株式会社入社 昭和59年3月 株式会社キーエンス入社 平成17年4月 当社入社、執行役員購買部長 平成17年10月 執行役員購買部責任者 平成18年4月 常務執行役員資材本部責任者就任 平成18年6月 常務取締役資材本部責任者就任 平成20年6月 専務取締役資材本部責任者就任 平成22年3月 専務取締役就任（現任）	(注)4	3
専務取締役	製造本部 責任者兼 品質保証 部責任者	北川 康史	昭和33年8月12日生	昭和56年4月 富士通テン株式会社入社 平成19年9月 当社入社 平成19年11月 製造本部副責任者 平成20年4月 製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年4月 執行役員製造本部副責任者兼品質保証部責任者 平成21年8月 執行役員製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成22年6月 取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者 平成25年6月 常務取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者就任 平成29年6月 専務取締役製造本部責任者兼品質保証部責任者就任（現任）	(注)4	2
常務取締役	開発本部 責任者	大立 泰治	昭和33年7月31日生	昭和58年4月 株式会社豊田中央研究所入社 平成4年12月 株式会社豊田自動織機製作所（現株式会社豊田自動織機）転籍 平成15年6月 マイウェイ技研入社 平成15年6月 同社取締役研究所所長就任 平成15年9月 同社取締役社長就任 平成16年12月 当社入社 平成17年2月 生産技術部長 平成17年3月 開発部長 平成17年10月 開発部責任者兼品質保証部責任者 平成18年4月 執行役員開発本部責任者兼品質保証部責任者 平成20年6月 取締役開発本部責任者就任 平成23年6月 常務取締役開発本部責任者（現任）	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 責任者	稲野 智宏	昭和37年12月13日生	昭和60年4月 関西警備保障株式会社入社 昭和62年2月 株式会社リクルート入社 平成元年6月 当社入社 平成17年8月 有信精機工貿(深圳)有限公司(現 有信精機貿易(深圳)有限公司) 総経 理 平成20年4月 営業本部中国現地統括部責任者兼有 信精機工貿(深圳)有限公司(現 有 信精機貿易(深圳)有限公司) 責任者 平成21年7月 営業本部責任者付 平成22年2月 営業本部副責任者 平成23年3月 営業本部責任者 平成26年3月 執行役員営業本部責任者 平成29年6月 取締役営業本部責任者(現任)	(注)4	0
取締役		西口 泰夫	昭和18年10月9日生	昭和50年3月 京都セラミック株式会社(現 京セ ラ株式会社)入社 昭和62年2月 同社取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役兼執行役員社長 平成17年6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任 者 平成19年7月 株式会社HANDY代表取締役社長(現 任) 平成25年6月 株式会社ゼンショーホールディング ス取締役(2017年6月退任予定) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 株式会社ソシオネクスト 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成28年6月 山田コンサルティンググループ株式 会社取締役(現任)	(注)4	2
取締役		松久 寛	昭和22年8月5日生	平成6年4月 京都大学工学部精密工学科教授 平成24年4月 京都大学名誉教授 平成25年3月 日本機械学会関西支部シニア会会長 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年6月 テクノロジーシードインキュベ ーション株式会社監査役(非常勤)(現 任)	(注)4	2
常勤監査役		中西 吉久	昭和34年6月5日生	昭和58年4月 知見税務会計事務所入所 昭和60年5月 株式会社イムラアートジェム入社 昭和62年5月 株式会社ニイタカ入社 平成20年3月 当社入社 平成20年4月 管理本部人事部責任者 平成20年6月 管理本部経理部責任者 平成27年7月 内部監査室責任者 平成29年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	1
監査役		折田 泰宏	昭和19年9月30日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鎌倉 寛保	昭和22年1月27日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和48年5月 公認会計士登録 平成24年6月 有限責任監査法人トーマツ退社 平成24年7月 当社監査役就任(現任) トラスコ中山株式会社監査役(非常勤)(現任) 平成25年3月 株式会社フジオフードシステム監査役(非常勤)(現任)	(注)6	1
監査役		森本 教稔	昭和32年8月9日生	昭和56年4月 フジテック株式会社入社 昭和57年2月 大阪府立工業技術研究所入所 昭和62年2月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成2年10月 株式会社野村総合研究所入社 平成28年1月 ヒューマンホールディングス株式会社入社 執行役員(CIO) 平成29年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						550

- (注) 1. 取締役 西口泰夫及び松久寛は、社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 折田泰宏、鎌倉寛保及び森本教稔は、社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 当社では、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は経営管理部責任者1名を任命しております。
4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

当社は、株主からの受託責任を遂行するため安定した経営基盤を確保し、株主資本利益率の向上に努め、株式分割や増配等の株主還元を進めること及び適切なディスクロージャーでアカウンタビリティを果たすこととの認識で会社運営を行っております。

当社の主な機関は、経営上の重要事項に関する意思決定や取締役を監督する取締役会、業務執行のための役員ミーティングや執行役員制度などであります。当社は業務執行と経営監視機能の分離という観点から、平成15年4月1日より執行役員制度を導入し、現在は取締役でない執行役員が1名おります。また、当社は監査役制度を採用しております。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行体制に合理性があると考えております。

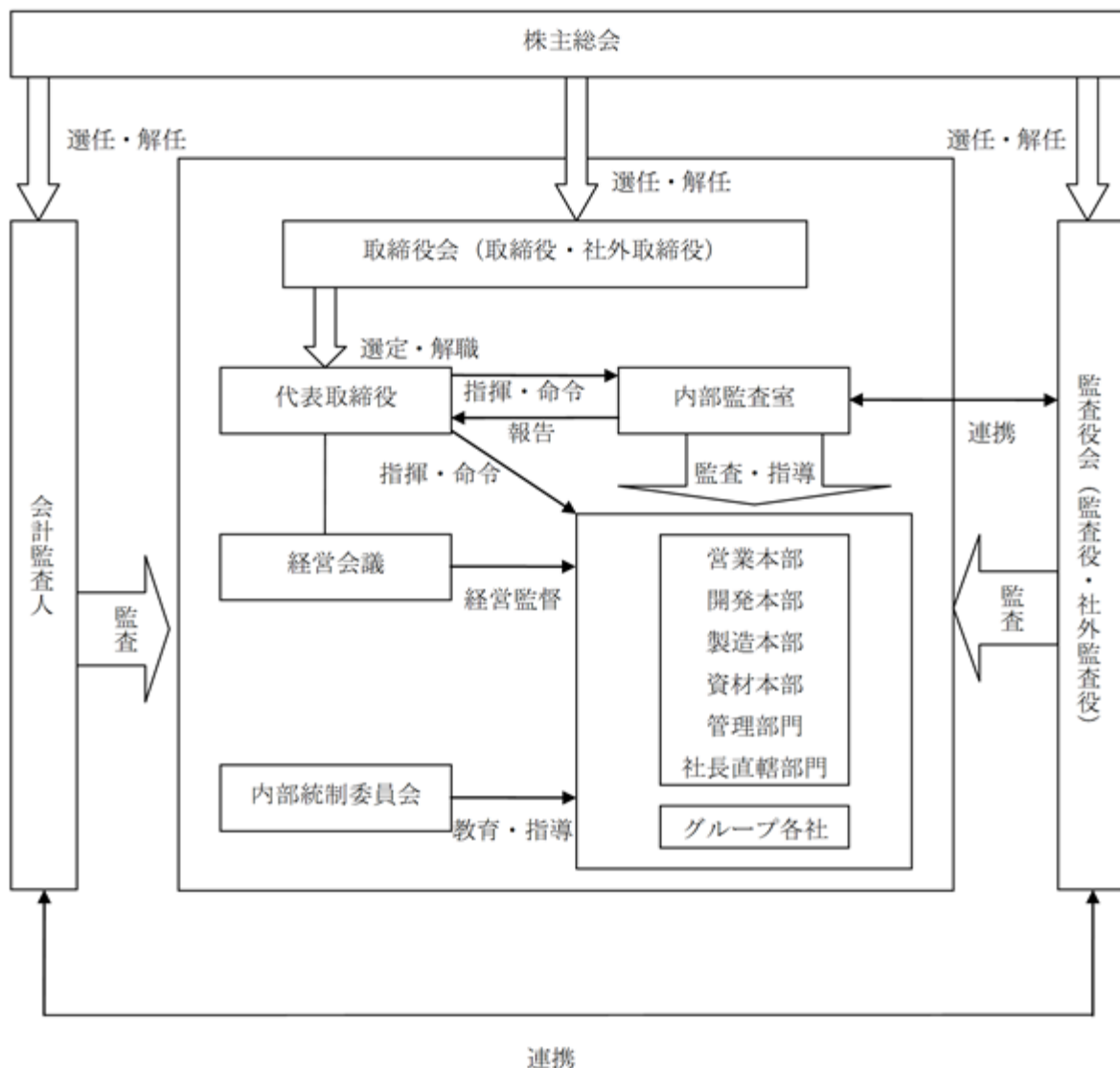
ハ.内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行方針を決定し、取締役の職務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され、重要事項は全て付議されており、業績の進捗についても討議し、対策等を検討しております。

定例の取締役会のほかに、役員ミーティングを毎週1回開催しております。このため、会社の状況にかかる全ての重要事項については全ての役員が情報共有しており、経営の重要事項に対して十分な議論を尽くし、かつ、迅速な意思決定を下すことができる体制となっております。

当社の監査役会は監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティングや幹部会議等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して会社の状況にかかる重要事項について情報共有しておりますので、取締役の業務執行につき密度の高い監査ができる体制となっております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織は次ページのとおりです。



二. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業は「事業等のリスク」に記載した内容をはじめ、さまざまなリスクを伴っております。こうしたリスクに関する情報は、取締役会をはじめとして、役員ミーティングなどにおいてタイムリーに集約され、その回避あるいは低減のための対応を当社の代表取締役の指揮のもと、迅速かつ適切に実行できる体制をとっております。

全社的に影響を及ぼす恐れのある重要な事項やコンプライアンスに関連する内容については、取締役会、監査役会及び役員ミーティングにおいて対応する体制をとっております。業績の管理については、部門別採算制を導入して各部門が年度予算に対する進捗管理を行い、担当役員がそれぞれ監督・指導しております。内部統制については、主に内部監査室が各部門の業務監査を行うなかで充実させております。また、顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社と子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制といたしましては、内部監査室による内部統制システムの整備を推進するとともに、子会社については「子会社管理規程」により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報を子会社から当社への定期的な報告を義務付けており、また当社で年3回子会社会議を開催し当社及び子会社に関する情報を共有しております。また重要事項については当社の取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が担当しており、期首に策定した内部監査計画に基づき、当社の本社及び国内の全営業拠点を原則として1年で1回、海外駐在員事務所と海外現地法人を原則として1年で1回巡回して業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は直接代表取締役社長に内部監査結果報告書をもって報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させて内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査につきましては、定例取締役会には基本的には全員が、役員ミーティング等の重要な社内会議には常勤監査役が出席して、法令及び定款違反ならびに株主や会社の利益を害するおそれのある事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画についての説明を受けるとともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

また内部統制システム全般の基本方針の決定及び内部統制システム構築についての指導・監督は内部統制委員会が行っており、内部統制委員会には監査役がオブザーバーとして内部監査室が事務局として関与しております。

なお、社外監査役鎌倉寛保氏は、有限責任監査法人トーマツの会計士として長年にわたり会計士として業務に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役西口泰夫氏とは、当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、京セラ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営について高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、技術経営に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、元京セラ株式会社相談役であり、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成29年3月期において僅少であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。なお同氏は株式会社ソシオネクストの代表取締役会長兼CEO、株式会社HANDYの代表取締役社長、株式会社ゼンショーホールディングス及び山田コンサルティンググループ株式会社の取締役であります。当社はこれらの会社との間に取引関係はありません。社外取締役松久寛氏とは、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、学識経験者として豊富な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお同氏はテクノロジーシードインキュベーション株式会社の社外監査役であります。当社とその会社との間に取引関係はありません。なお西口泰夫氏及び松久寛氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役西口泰夫氏は当社株式を2千株、松久寛氏は2千株所有しております。

社外監査役折田泰宏氏は、法律家としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。社外監査役鎌倉寛保氏は、会計士としての専門的な知見並びに実務的経験を有していることから社外監査役に選任しております。また同氏は過去において当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの公認会計士として、当社の会計監査に関与しておりましたが、業務執行を退いている現在は、当社グループとの間において特別な利害関係はありません。また現在においてはトラスコ中山株式会社及び株式会社フジオフードシステムの社外監査役を兼任しておりますが、当社グループとその会社との間において特別な利害関係はありません。社外監査役森本教稔氏は企業のIT・システム戦略に関する専門的な知識を有していることから社外監査役に選任しており、また株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。上記3名の社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役折田泰宏氏は当社株式を5千株、鎌倉寛保氏は当社株式を1千株所有しております。

当社の社外取締役、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

監査の連携につきましては、会計監査を担当している有限責任監査法人トーマツによる監査計画及び監査結果の報告会に取締役、監査役が出席し相互に意見交換が図られております。内部監査室の監査結果については、監査役も内部監査結果報告書を閲覧し、必要に応じて意見交換を行っております。

当社は単一事業であり、現状の事業規模を勘案すると少人数の取締役による迅速な意思決定と機動的な業務執行が可能な現行制度に合理性があると考えております。社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの貴重な意見と大所・高所に立脚した有用な助言を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、監査役及

び内部統制部門を管掌する取締役等との意見交換等を行っております。なお、社外取締役は取締役会の審議事項や報告事項について、必要の都度情報を得られる体制としております。

また、業務執行の監査という観点からは監査役監査が行われており、監査役会には社外監査役3名がおりますので、第三者的・客観的な立場からの助言、牽制も有効に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ.当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	148,140	125,430	22,710	4
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	-	1
社外役員	20,100	20,100	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 220,783千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	104,338	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	62,371	金融取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	18,179	金融取引の強化
住友重機械工業(株)	1,000	465	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	51	83	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)京都銀行	142,151	115,284	金融取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,600	83,684	金融取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,328	21,551	金融取引の強化
日本写真印刷(株)	99	263	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八.保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二.保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田美樹氏及び高崎充弘氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において責任限定契約は締結しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,200	1,800	33,200	2,137
連結子会社	-	-	-	-
計	33,200	1,800	33,200	2,137

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)
該当事項ありません。

(当連結会計年度)
該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)
当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導であります。

(当連結会計年度)
当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際業務に関する助言、指導等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し適時情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,166	5,734,493
受取手形及び売掛金	6,026,195	6,479,748
商品及び製品	762,329	769,815
仕掛品	625,413	884,830
原材料及び貯蔵品	2,286,051	2,179,141
前払費用	123,535	255,560
未収消費税等	102,232	515,608
繰延税金資産	625,342	431,885
その他	95,187	118,915
貸倒引当金	30,483	21,298
流動資産合計	15,956,972	17,348,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,442,545	8,816,593
減価償却累計額	2,586,859	2,775,381
建物及び構築物(純額)	1,855,686	6,041,212
機械装置及び運搬具	442,398	559,792
減価償却累計額	349,009	366,755
機械装置及び運搬具(純額)	93,389	193,037
土地	5,779,928	5,784,160
建設仮勘定	4,587,525	5,749
その他	1,345,560	1,465,604
減価償却累計額	1,225,100	1,233,950
その他(純額)	120,459	231,654
有形固定資産合計	12,436,989	12,255,813
無形固定資産	369,502	473,285
投資その他の資産		
投資有価証券	185,438	220,783
退職給付に係る資産	266,874	292,959
繰延税金資産	9,012	20,444
その他	184,827	149,999
貸倒引当金	14	251
投資その他の資産合計	646,137	683,936
固定資産合計	13,452,630	13,413,034
資産合計	29,409,602	30,761,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,260	1,686,219
電子記録債務	652,843	1,306,059
未払金	776,774	750,992
未払費用	139,512	175,619
未払法人税等	548,986	100,112
繰延税金負債	3,319	7,721
前受金	278,867	604,929
賞与引当金	236,000	252,861
役員賞与引当金	29,960	22,710
製品保証引当金	148,441	122,870
その他	61,728	70,116
流動負債合計	4,392,694	5,100,213
固定負債		
繰延税金負債	123,350	29,739
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
退職給付に係る負債	44,043	53,853
その他	67,065	59,431
固定負債合計	301,239	209,805
負債合計	4,693,933	5,310,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	20,502,208	21,273,290
自己株式	352,731	353,994
株主資本合計	24,159,047	24,928,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,920	58,545
為替換算調整勘定	266,643	203,291
退職給付に係る調整累計額	50,245	67,699
その他の包括利益累計額合計	350,808	329,536
非支配株主持分	205,812	193,315
純資産合計	24,715,668	25,451,718
負債純資産合計	29,409,602	30,761,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,148,591	19,346,399
売上原価	1 12,705,822	1 11,680,029
売上総利益	8,442,768	7,666,369
販売費及び一般管理費		
販売促進費	395,214	339,352
荷造運搬費	784,475	803,747
製品無償修理費	76,081	42,890
製品保証引当金繰入額	85,813	67,899
貸倒引当金繰入額	17,201	1,118
役員報酬	206,370	192,511
給料手当及び賞与	1,462,176	1,429,741
賞与引当金繰入額	99,353	107,696
役員賞与引当金繰入額	29,960	22,710
退職給付費用	40,314	43,848
福利厚生費	325,024	309,811
賃借料	170,974	154,624
旅費及び交通費	235,044	217,745
通信費	61,738	56,008
支払手数料	307,068	360,153
減価償却費	131,929	295,273
研究開発費	2 510,942	2 619,557
その他	417,020	491,272
販売費及び一般管理費合計	5,356,705	5,553,726
営業利益	3,086,063	2,112,643
営業外収益		
受取利息	12,881	6,072
受取配当金	4,722	4,683
仕入割引	14,270	12,556
保険返戻金	3,582	16,137
補助金収入	12,208	22,942
その他	14,655	19,513
営業外収益合計	62,320	81,905
営業外費用		
売上割引	941	1,209
為替差損	224,180	129,316
その他	1,507	5,830
営業外費用合計	226,629	136,356
経常利益	2,921,754	2,058,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,104	574
固定資産売却益	3 120	3 1,755
特別利益合計	1,224	2,329
特別損失		
固定資産除売却損	4 64,060	4 50,881
特別損失合計	64,060	50,881
税金等調整前当期純利益	2,858,919	2,009,640
法人税、住民税及び事業税	955,959	503,362
法人税等調整額	72,362	94,643
法人税等合計	883,597	598,005
当期純利益	1,975,321	1,411,635
非支配株主に帰属する当期純利益	66,695	31,361
親会社株主に帰属する当期純利益	1,908,626	1,380,273

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,975,321	1,411,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,083	24,625
為替換算調整勘定	420,998	59,967
退職給付に係る調整額	58,462	17,454
その他の包括利益合計	552,544	17,887
包括利益	1,422,777	1,393,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,384,914	1,359,001
非支配株主に係る包括利益	37,862	34,745

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	19,205,664	352,005	22,863,228
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	19,205,664	352,005	22,863,228
当期変動額					
剰余金の配当			612,081		612,081
親会社株主に帰属する当期純利益			1,908,626		1,908,626
自己株式の取得				725	725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,296,544	725	1,295,818
当期末残高	1,985,666	2,023,903	20,502,208	352,731	24,159,047

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	107,003	658,809	108,707	874,520	232,393	23,970,142
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,003	658,809	108,707	874,520	232,393	23,970,142
当期変動額						
剰余金の配当						612,081
親会社株主に帰属する当期純利益						1,908,626
自己株式の取得						725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,083	392,165	58,462	523,711	26,580	550,292
当期変動額合計	73,083	392,165	58,462	523,711	26,580	745,526
当期末残高	33,920	266,643	50,245	350,808	205,812	24,715,668

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,985,666	2,023,903	20,502,208	352,731	24,159,047
会計方針の変更による累積的影響額			20,367		20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	20,522,575	352,731	24,179,414
当期変動額					
剰余金の配当			629,558		629,558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,380,273		1,380,273
自己株式の取得				1,262	1,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	750,715	1,262	749,452
当期末残高	1,985,666	2,023,903	21,273,290	353,994	24,928,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,920	266,643	50,245	350,808	205,812	24,715,668
会計方針の変更による累積的影響額						20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,920	266,643	50,245	350,808	205,812	24,736,035
当期変動額						
剰余金の配当						629,558
親会社株主に帰属する当期純利益						1,380,273
自己株式の取得						1,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,625	63,351	17,454	21,271	12,497	33,769
当期変動額合計	24,625	63,351	17,454	21,271	12,497	715,682
当期末残高	58,545	203,291	67,699	329,536	193,315	25,451,718

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,858,919	2,009,640
減価償却費	394,028	479,629
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,810	8,869
賞与引当金の増減額（は減少）	1,000	16,861
役員賞与引当金の増減額（は減少）	790	7,250
退職給付に係る資産及び負債の増減額（は減少）	1,449	7,699
受取利息及び受取配当金	17,603	10,756
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1,104	574
売上債権の増減額（は増加）	384,418	482,815
たな卸資産の増減額（は増加）	466,911	213,634
仕入債務の増減額（は減少）	27,655	890,174
その他の流動負債の増減額（は減少）	664,127	297,346
その他	177,957	453,395
小計	2,866,687	2,524,056
利息及び配当金の受取額	17,448	10,838
保険金の受取額	3,582	50,101
法人税等の支払額	669,359	958,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,218,359	1,626,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,728	3,095
有形固定資産の取得による支出	4,861,236	356,006
有形固定資産の売却による収入	916	4,647
無形固定資産の取得による支出	244,369	117,294
投資有価証券の取得による支出	211	121
投資有価証券の売却による収入	1,721	782
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,105,907	471,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	725	1,262
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,264
配当金の支払額	612,098	629,919
非支配株主への配当金の支払額	64,443	50,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,268	678,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	226,549	84,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,791,365	392,946
現金及び現金同等物の期首残高	9,089,067	5,297,701
現金及び現金同等物の期末残高	5,297,701	5,690,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結対象としており、連結子会社は次の12社であります。

会社名

Yushin America, Inc.
Yushin Korea Co., Ltd.
Yushin Precision Equipment Sdn. Bhd.
有信國際精機股份有限公司
Yushin Precision Equipment (Thailand) Co., Ltd.
Yushin Automation Ltd.
有信精機貿易(深圳)有限公司
有信精機商貿(上海)有限公司
Yushin Precision Equipment (India) Pvt. Ltd.
広州有信精密機械有限公司
PT. Yushin Precision Equipment Indonesia
Yushin Precision Equipment (Vietnam) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～40年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、当連結会計年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。) を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産) が20,367千円、利益剰余金が20,367千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は20,367千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた197,419千円は、「未収消費税等」102,232千円、「その他」95,187千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,238千円は、「保険返戻金」3,582千円、「その他」14,655千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
461,830千円	65,539千円

2. 研究開発費の総額(一般管理費に計上)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
510,942千円	619,557千円

3. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
機械装置及び運搬具	- 千円	1,755千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	120千円	- 千円
計	120千円	1,755千円

4. 固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	44千円	48,385千円
機械装置及び運搬具	- 千円	476千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	63,286千円	400千円
無形固定資産(ソフトウェア)	729千円	1,619千円
計	64,060千円	50,881千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	107,931千円	36,006千円
組替調整額	1,104	574
税効果調整前	109,036	35,432
税効果額	35,953	10,806
その他有価証券評価差額金	73,083	24,625
為替換算調整勘定：		
当期発生額	420,998	59,967
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	81,480	25,200
組替調整額	6,560	86
税効果調整前	88,040	25,114
税効果額	29,578	7,659
退職給付に係る調整額	58,462	17,454
その他の包括利益合計	552,544	17,887

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式(注)	330,904	304	-	331,208
合計	330,904	304	-	331,208

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加304株は单元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	349,762	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	262,319	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	367,244	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,819,033	-	-	17,819,033
合計	17,819,033	-	-	17,819,033
自己株式				
普通株式（注）	331,208	507	-	331,715
合計	331,208	507	-	331,715

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	367,244	21	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	262,314	15	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	367,233	利益剰余金	21	平成29年3月31日	平成29年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	5,341,166千円	5,734,493千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	43,464千円	43,845千円
現金及び現金同等物	5,297,701千円	5,690,647千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として本社工場及びテクニカルセンターの電話設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な定期預金や譲渡性預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。なお運転資金は全て自己資金にて行っております。またデリバティブは、為替リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛債権管理規程及び与信管理規程によって、取引相手ごとの支払期日や債権残高の管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,341,166	5,341,166	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,026,195	6,026,195	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	185,438	185,438	-
資産計	11,552,800	11,552,800	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,516,260	1,516,260	-
(2) 電子記録債務	652,843	652,843	-
(3) 未払金	776,774	776,774	-
(4) 未払法人税等	548,986	548,986	-
負債計	3,494,864	3,494,864	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,734,493	5,734,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,479,748	6,479,748	-
(3) 未収消費税等	515,608	515,608	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	220,783	220,783	-
資産計	12,950,633	12,950,633	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,686,219	1,686,219	-
(2) 電子記録債務	1,306,059	1,306,059	-
(3) 未払金	750,992	750,992	-
(4) 未払法人税等	100,112	100,112	-
負債計	3,843,383	3,843,383	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,341,166	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,026,195	-	-	-
合計	11,367,362	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,734,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,479,748	-	-	-
未収消費税等	515,608	-	-	-
合計	12,729,850	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	185,354	136,522	48,832
	小計	185,354	136,522	48,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83	110	26
	小計	83	110	26
合計		185,438	136,632	48,805

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	220,783	136,545	84,237
	小計	220,783	136,545	84,237
合計		220,783	136,545	84,237

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,721	1,104	-
合計	1,721	1,104	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	782	574	-
合計	782	574	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は確定拠出型又は確定給付型の一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	483,790千円	552,105千円
勤務費用	54,839	55,918
利息費用	4,005	1,524
数理計算上の差異の発生額	27,523	3,882
退職給付の支払額	11,011	8,552
その他	7,042	759
退職給付債務の期末残高	552,105	597,873

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	791,909千円	774,935千円
期待運用収益	7,919	7,749
数理計算上の差異の発生額	53,956	21,318
事業主からの拠出額	40,075	40,469
退職給付の支払額	11,011	7,494
年金資産の期末残高	774,935	836,979

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	508,061千円	544,020千円
年金資産	774,935	836,979
	266,874	292,959
非積立型制度の退職給付債務	44,043	53,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,830	239,105
退職給付に係る資産	266,874	292,959
退職給付に係る負債	44,043	53,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	222,830	239,105

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	54,839千円	55,918千円
利息費用	4,005	1,524
期待運用収益	7,919	7,749
数理計算上の差異の費用処理額	6,560	86
確定給付制度に係る退職給付費用	44,365	49,606

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	88,040千円	25,114千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	72,295千円	97,409千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
国内債券	17.8%	0.1%
国内株式	33.6	17.2
外国債券	10.3	7.8
外国株式	29.4	25.8
一般勘定	3.7	3.2
その他	5.2	45.9
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度52,407千円、当連結会計年度52,844千円
であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	405,180千円	249,486千円
建物減価償却費	81,536	94,066
ソフトウェア	61,726	133,332
未払事業税	29,292	1,774
前受金	39,213	40,872
賞与引当金	72,452	77,000
製品保証引当金	33,292	27,685
役員退職慰労引当金	20,367	20,367
その他	84,757	78,572
繰延税金資産小計	827,820	723,158
評価性引当額	20,367	-
繰延税金資産合計	807,452	723,158
繰延税金負債		
在外子会社の未分配利益	173,943	157,733
退職給付に係る資産	59,346	59,642
その他有価証券評価差額金	13,192	24,006
退職給付に係る調整額	22,050	29,709
その他	31,233	37,197
繰延税金負債合計	299,765	308,289
繰延税金資産の純額	507,686千円	414,868千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	625,342千円	431,885千円
固定資産 繰延税金資産	9,012千円	20,444千円
流動負債 繰延税金負債	3,319千円	7,721千円
固定負債 繰延税金負債	123,350千円	29,739千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	0.6	
在外子会社の税率差異	2.7	
在外子会社の未分配利益	0.5	
試験研究費税額控除	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形品取出口ボット及び省力化システムを含めた周辺機器の開発、製造、販売及びアフターサービスを行っており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア（韓国、台湾、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ、インド）、欧州（英国）の各地域をYushin America, Inc.（米国）、Yushin Korea Co., Ltd.（韓国）、Yushin Automation Ltd.（欧州）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売及びアフターサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	10,818,516	3,564,300	4,885,210	1,880,562	21,148,591	-	21,148,591
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,701,584	19,188	323,428	4,383	5,048,584	5,048,584	-
計	15,520,101	3,583,489	5,208,639	1,884,946	26,197,176	5,048,584	21,148,591
セグメント利益	1,505,359	443,394	799,920	229,917	2,978,592	107,470	3,086,063
セグメント資産	21,275,945	2,183,103	3,851,007	851,720	28,161,776	1,247,825	29,409,602
その他の項目							
減価償却費	196,842	34,605	25,246	11,560	268,254	125,773	394,028
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,892,522	156,046	49,364	12,536	5,110,470	-	5,110,470

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 上額 (注) 2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	11,163,835	3,274,951	4,512,118	395,494	19,346,399	-	19,346,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,381,261	10,841	264,479	1,418	4,658,001	4,658,001	-
計	15,545,096	3,285,793	4,776,598	396,913	24,004,401	4,658,001	19,346,399
セグメント利益	1,279,141	348,477	469,737	6,850	2,104,206	8,436	2,112,643
セグメント資産	21,654,181	2,122,853	3,758,967	943,309	28,479,312	2,282,423	30,761,736
その他の項目							
減価償却費	404,333	37,117	19,852	12,848	474,151	5,477	479,629
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	459,360	25,255	16,565	45,432	546,613	-	546,613

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	103,549	26,220
棚卸資産の調整額	3,920	17,784
合計	107,470	8,436

(2) セグメント資産

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
セグメント間取引消去	2,760,954	2,504,133
全社資産（注）	4,008,780	4,786,556
合計	1,247,825	2,282,423

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金（余剰運用資金）であります。

(3) 減価償却費

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
研究開発費	125,773	5,477
合計	125,773	5,477

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	13,923,022	3,997,845	3,227,723	21,148,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他の アジア	欧州	その他	合計
6,707,418	3,665,829	3,220,337	4,781,298	2,163,705	610,002	21,148,591

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	取出口ポット	特注機	部品・保守 サービス	合計
外部顧客への売上高	13,410,587	2,832,537	3,103,275	19,346,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上

（単位：千円）

日本	北米	中国・台湾	その他の アジア	欧州	その他	合計
7,955,104	3,573,991	2,477,743	4,200,271	693,469	445,819	19,346,399

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,401.54円	1,444.38円
1株当たり当期純利益金額	109.14円	78.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,908,626	1,380,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,908,626	1,380,273
期中平均株式数(株)	17,487,964	17,487,612

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,715,668	25,451,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	205,812	193,315
(うち非支配株主持分(千円))	(205,812)	(193,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,509,855	25,258,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,487,825	17,487,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	4,218	4,218	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,300	5,081	-	平成30年～32年
合計	13,519	9,300	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,203	1,878	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,184,845	8,949,104	13,813,418	19,346,399
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	468,715	1,149,261	1,536,739	2,009,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	330,279	849,893	1,123,910	1,380,273
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.89	48.60	64.27	78.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.89	29.71	15.67	14.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,986	4,113,442
受取手形	1,081,421	1,018,392
売掛金	5,160,361	5,062,322
商品及び製品	341,968	375,874
仕掛品	515,241	796,987
原材料及び貯蔵品	1,346,537	1,415,625
前払費用	65,557	81,658
未収消費税等	102,232	515,608
繰延税金資産	361,596	166,988
その他	442,261	257,110
貸倒引当金	700	800
流動資産合計	12,605,465	13,803,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,246,341	5,286,602
構築物	79,795	254,764
機械及び装置	21,000	108,663
車両運搬具	391	78
工具、器具及び備品	61,794	156,661
土地	5,490,953	5,490,953
リース資産	12,804	8,811
建設仮勘定	4,587,525	5,749
有形固定資産合計	11,500,607	11,312,285
無形固定資産		
電話加入権	11,430	11,430
ソフトウェア	53,585	382,732
ソフトウェア仮勘定	217,782	-
無形固定資産合計	282,797	394,162
投資その他の資産		
投資有価証券	185,438	220,783
関係会社株式	805,760	808,896
関係会社出資金	297,873	297,873
繰延税金資産	72,643	166,405
その他	365,377	327,794
貸倒引当金	14	251
投資その他の資産合計	1,727,078	1,821,502
固定資産合計	13,510,482	13,527,950
資産合計	26,115,948	27,331,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,272	83,816
電子記録債務	652,843	1,306,059
買掛金	1,325,768	1,458,758
未払金	523,060	589,841
未払費用	100,737	108,170
未払法人税等	435,890	25,798
前受金	60,734	127,941
預り金	25,154	19,470
賞与引当金	236,000	250,000
役員賞与引当金	29,960	22,710
製品保証引当金	96,000	77,000
その他	4,227	4,221
流動負債合計	3,537,649	4,073,787
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	9,960	5,761
固定負債合計	76,740	72,541
負債合計	3,614,390	4,146,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金		
資本準備金	2,023,903	2,023,903
資本剰余金合計	2,023,903	2,023,903
利益剰余金		
利益準備金	286,314	286,314
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	8,700,000	8,700,000
繰越利益剰余金	8,824,484	9,484,396
利益剰余金合計	18,810,799	19,470,711
自己株式	352,731	353,994
株主資本合計	22,467,637	23,126,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,920	58,545
評価・換算差額等合計	33,920	58,545
純資産合計	22,501,557	23,184,832
負債純資産合計	26,115,948	27,331,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,520,101	15,545,096
売上原価	10,235,848	10,119,689
売上総利益	5,284,252	5,425,406
販売費及び一般管理費		
販売促進費	385,265	328,189
荷造運搬費	686,821	709,261
製品無償修理費	65,981	40,054
製品保証引当金繰入額	85,000	67,500
貸倒引当金繰入額	0	1,457
役員報酬	162,990	157,530
給料手当及び賞与	775,865	804,271
賞与引当金繰入額	99,353	107,696
役員賞与引当金繰入額	29,960	22,710
退職給付費用	29,886	33,161
福利厚生費	170,570	168,625
賃借料	88,974	82,113
旅費及び交通費	105,430	93,512
通信費	39,130	36,181
支払手数料	180,461	247,218
減価償却費	84,862	247,512
研究開発費	510,942	619,557
その他	277,396	379,713
販売費及び一般管理費合計	3,778,892	4,146,265
営業利益	1,505,359	1,279,141
営業外収益		
受取利息	8,597	2,764
受取配当金	726,971	406,823
仕入割引	14,270	12,556
補助金収入	12,208	22,942
その他	11,088	30,392
営業外収益合計	773,135	475,478
営業外費用		
売上割引	941	1,209
為替差損	8,928	25,721
その他	1,355	5,828
営業外費用合計	11,225	32,759
経常利益	2,267,269	1,721,859
特別利益		
投資有価証券売却益	1,104	574
特別利益合計	1,104	574
特別損失		
固定資産除売却損	63,801	50,756
特別損失合計	63,801	50,756
税引前当期純利益	2,204,572	1,671,677
法人税、住民税及び事業税	656,218	292,168
法人税等調整額	128,401	110,405
法人税等合計	527,816	402,573
当期純利益	1,676,755	1,269,103

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	7,759,810	17,746,125
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	7,759,810	17,746,125
当期変動額								
剰余金の配当							612,081	612,081
当期純利益							1,676,755	1,676,755
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,064,673	1,064,673
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	8,824,484	18,810,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	352,005	21,403,689	107,003	107,003	21,510,693
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,005	21,403,689	107,003	107,003	21,510,693
当期変動額					
剰余金の配当		612,081			612,081
当期純利益		1,676,755			1,676,755
自己株式の取得	725	725			725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,083	73,083	73,083
当期変動額合計	725	1,063,948	73,083	73,083	990,864
当期末残高	352,731	22,467,637	33,920	33,920	22,501,557

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	8,824,484	18,810,799
会計方針の変更による累積的影響額							20,367	20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	8,844,851	18,831,166
当期変動額								
剰余金の配当							629,558	629,558
当期純利益							1,269,103	1,269,103
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	639,544	639,544
当期末残高	1,985,666	2,023,903	2,023,903	286,314	1,000,000	8,700,000	9,484,396	19,470,711

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	352,731	22,467,637	33,920	33,920	22,501,557
会計方針の変更による累積的影響額		20,367			20,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,731	22,488,004	33,920	33,920	22,521,924
当期変動額					
剰余金の配当		629,558			629,558
当期純利益		1,269,103			1,269,103
自己株式の取得	1,262	1,262			1,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,625	24,625	24,625
当期変動額合計	1,262	638,282	24,625	24,625	662,907
当期末残高	353,994	23,126,287	58,545	58,545	23,184,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品売上に対する無償補修費用の発生に備えるため、過去の実績等を基礎にして計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規による退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

なお、当制度は平成18年6月29日をもって廃止となり、平成18年7月以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、当事業年度末に在任の取締役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

4. 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20,367千円、繰越利益剰余金が20,367千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は20,367千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」26,960千円、「その他」338,417千円は、「投資その他の資産」の「その他」365,377千円として組替えております。

前事業年度において独立掲記していた「固定負債」の「リース債務」、「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」9,300千円、「長期預り保証金」660千円は、「固定負債」の「その他」9,960千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,296千円は、「補助金収入」12,208千円、「その他」11,088千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	2,192,287千円	1,772,677千円
短期金銭債務	44,098千円	42,991千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,723,700千円	4,385,911千円
仕入高	11,663千円	10,789千円
販売費及び一般管理費	312,715千円	261,106千円
営業取引以外の取引高	722,248千円	402,139千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式808,896千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式805,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	207,673千円	46,276千円
建物減価償却費	81,536	94,066
ソフトウェア	61,726	133,332
賞与引当金	72,452	77,000
未払事業税	29,292	1,774
製品保証引当金	29,472	23,716
役員退職慰労引当金	20,367	20,367
その他	24,625	20,508
繰延税金資産小計	527,146	417,043
評価性引当額	20,367	-
繰延税金資産合計	506,778	417,043
繰延税金負債		
前払年金費用	59,346	59,642
その他有価証券評価差額金	13,192	24,006
繰延税金負債合計	72,538	83,649
繰延税金資産の純額	434,240千円	333,394千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金益金不算入	10.3	7.1
住民税均等割	0.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
試験研究費税額控除	2.5	2.1
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	24.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,246,341	4,307,445	12,512	254,672	5,286,602	2,402,287
	構築物	79,795	213,542	4,264	34,310	254,764	155,451
	機械及び装置	21,000	102,612	476	14,472	108,663	188,282
	車両運搬具	391	-	0	312	78	7,963
	工具、器具及び備品	61,794	154,888	276	59,744	156,661	805,726
	土地	5,490,953	-	-	-	5,490,953	-
	リース資産	12,804	-	-	3,993	8,811	18,810
	建設仮勘定	4,587,525	369,123	4,950,899	-	5,749	-
	有形固定資産計	11,500,607	5,147,613	4,968,428	367,506	11,312,285	3,578,523
無形固定資産	電話加入権	11,430	-	-	-	11,430	-
	ソフトウェア	53,585	374,786	3,336	42,304	382,732	-
	ソフトウェア仮勘定	217,782	5,387	223,169	-	-	-
	無形固定資産計	282,797	380,174	226,505	42,304	394,162	-

(注) 建物の当期増加額は、建設仮勘定からの振替4,135,070千円等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	714	651	314	1,051
賞与引当金	236,000	250,000	236,000	250,000
役員賞与引当金	29,960	22,710	29,960	22,710
製品保証引当金	96,000	67,000	86,000	77,000
役員退職慰労引当金	66,780	-	-	66,780

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6482/6482.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日近畿財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月12日

株式会社コーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーシン精機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーシン精機及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーシン精機の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユーシン精機が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーシン精機の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。